

# 令和5年度

## 当初予算(案)の概要

### (計数資料編)

#### ○ 当初予算(案)の概要

各会計予算総括表	.....	2
一般会計歳入歳出予算額	.....	3
歳入の内訳		
歳出の内訳		
特別会計・企業会計予算(案)	.....	7

#### ○ 資 料

主な歳入・歳出の内訳(一般会計)	.....	17
持続可能な行財政運営の取組	.....	21
市民1人当たりでみる一般会計予算額の推移	.....	22
目的税の用途内訳	.....	23
消費税(社会保障財源化分)の用途内訳	.....	24
森林環境譲与税の用途内訳	.....	25
基金充当事業一覧(一般会計)	.....	26

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがあります。

## 当初予算（案）の概要 各会計予算総括表

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R5	R4	
<b>一 般 会 計</b>	<b>52,900,000</b>	51,600,000 <small>当初予算 51,523,000 補正予算(第1号) 77,000</small>	1,300,000	2.5	<b>48.4</b>	48.8	
国 民 健 康 保 険 計 特 別 会	11,111,000	10,806,000	305,000	2.8	<b>10.2</b>	10.2	
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	173,000	159,000	14,000	8.8	<b>0.2</b>	0.2	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 計 特 別 会	1,601,000	1,577,000	24,000	1.5	<b>1.5</b>	1.5	
介 護 保 険 計 特 別 会	11,986,000	11,977,000	9,000	0.1	<b>11.0</b>	11.3	
休 日 急 患 診 療 所 計 特 別 会	45,000	41,000	4,000	9.8	<b>0.0</b>	0.0	
農 業 集 落 排 水 事 業 計 特 別 会	1,271,000	1,285,000	▲ 14,000	▲ 1.1	<b>1.2</b>	1.2	
<b>特 別 会 計 合 計</b>	<b>26,187,000</b>	25,845,000	342,000	1.3	<b>23.9</b>	24.4	
病 院 事 業 計 会 計	収益の収支	18,884,000	17,650,000 <small>当初予算 17,633,500 補正予算(第1号) 16,500</small>	1,234,000	7.0	<b>17.3</b>	16.7
	資本の支出	3,412,163	1,947,904	1,464,259	75.2	<b>3.1</b>	1.8
老 人 保 健 施 設 事 業 計 会 計	収益の収支	※令和5年度より 病院事業会計に編入	504,000 <small>当初予算 499,600 補正予算(第1号) 4,400</small>	▲ 504,000	皆減	<b>0.0</b>	0.5
	資本の支出		11,438	▲ 11,438	皆減	<b>0.0</b>	0.0
公 共 下 水 道 事 業 計 会 計	収益の支出	3,694,055	3,737,784	▲ 43,729	▲ 1.2	<b>3.4</b>	3.5
	資本の支出	4,310,574	4,481,581	▲ 171,007	▲ 3.8	<b>3.9</b>	4.2
<b>企 業 会 計 合 計</b>	<b>30,300,792</b>	28,332,707	1,968,085	6.9	<b>27.7</b>	26.8	
<b>総 合 計</b>	<b>109,387,792</b>	105,777,707	3,610,085	3.4	<b>100.0</b>	100.0	

## 一般会計歳入歳出予算額

### 《1. 歳入の内訳》

(単位:千円、%)

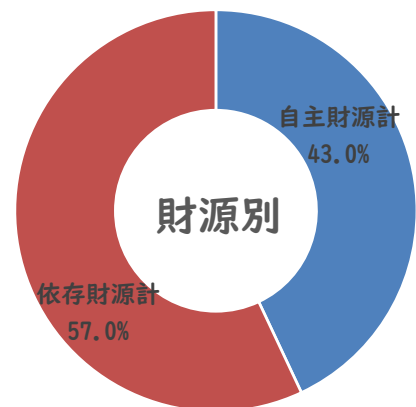
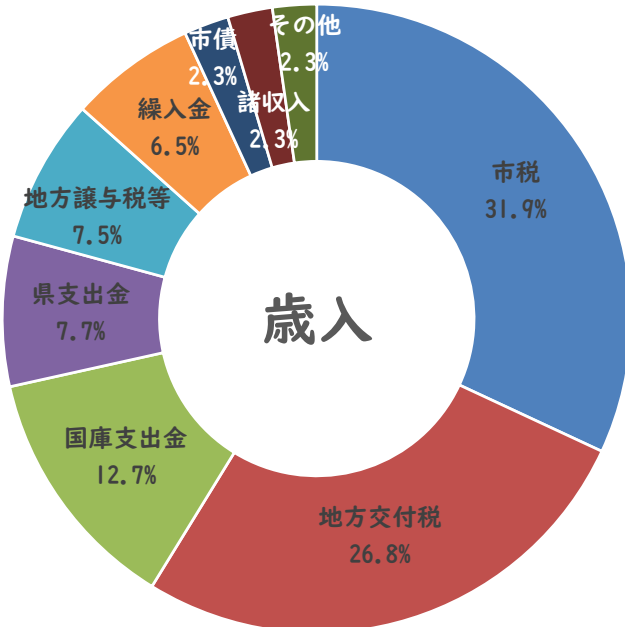
款	令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比	
					R5	R4
市税	16,893,853	16,327,861	565,992	3.5	31.9	31.6
地方譲与税	444,000	464,000	▲ 20,000	▲ 4.3	0.8	0.9
利子割交付金	11,000	13,000	▲ 2,000	▲ 15.4	0.0	0.0
配当割交付金	92,000	64,000	28,000	43.8	0.2	0.1
株式等譲渡所得割交付金	74,000	76,000	▲ 2,000	▲ 2.6	0.1	0.1
法人事業税交付金	252,000	280,000	▲ 28,000	▲ 10.0	0.5	0.5
地方消費税交付金	2,830,000	2,450,000	380,000	15.5	5.3	4.7
環境性能割交付金	75,000	72,000	3,000	4.2	0.1	0.1
地方特例交付金	117,000	99,000	18,000	18.2	0.2	0.2
地方交付税	14,200,000	14,000,000	200,000	1.4	26.8	27.1
交通安全対策特別交付金	12,000	13,000	▲ 1,000	▲ 7.7	0.0	0.0
分担金及び負担金	236,116	256,691	▲ 20,575	▲ 8.0	0.4	0.5
使用料及び手数料	259,769	261,395	▲ 1,626	▲ 0.6	0.5	0.5
国庫支出金	6,740,639	6,344,979	395,660	6.2	12.7	12.3
県支出金	4,079,316	4,013,734	65,582	1.6	7.7	7.8
財産収入	299,336	259,607	39,729	15.3	0.6	0.5
寄附金	350,000	300,000	50,000	16.7	0.7	0.6
繰入金	3,442,445	3,714,608	▲ 272,163	▲ 7.3	6.5	7.2
繰越金	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
諸収入	1,218,826	1,172,125	46,701	4.0	2.3	2.3
市債	1,222,700	1,368,000	▲ 145,300	▲ 10.6	2.3	2.7
うち、臨時財政対策債	400,000	800,000	▲ 400,000	▲ 50.0	0.8	1.6
歳入合計	52,900,000	51,600,000	1,300,000	2.5	100.0	100.0

《1. 歳入の内訳》 財源別内訳

(単位:千円、%)

款	令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比		
					R5	R4	
自主財源	市 税	16,893,853	16,327,861	565,992	3.5	31.9	31.6
	分担金及び負担金	236,116	256,691	▲ 20,575	▲ 8.0	0.4	0.5
	使用料及び手数料	259,769	261,395	▲ 1,626	▲ 0.6	0.5	0.5
	財産収入	299,336	259,607	39,729	15.3	0.6	0.5
	寄附金	350,000	300,000	50,000	16.7	0.7	0.6
	繰入金	3,442,445	3,714,608	▲ 272,163	▲ 7.3	6.5	7.2
	繰越金	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
	諸収入	1,218,826	1,172,125	46,701	4.0	2.3	2.3
	自主財源計	22,750,345	22,342,287	408,058	1.8	43.0	43.3
依存財源	地方譲与税	444,000	464,000	▲ 20,000	▲ 4.3	0.8	0.9
	利子割交付金	11,000	13,000	▲ 2,000	▲ 15.4	0.0	0.0
	配当割交付金	92,000	64,000	28,000	43.8	0.2	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	74,000	76,000	▲ 2,000	▲ 2.6	0.1	0.1
	法人事業税交付金	252,000	280,000	▲ 28,000	▲ 10.0	0.5	0.5
	地方消費税交付金	2,830,000	2,450,000	380,000	15.5	5.3	4.7
	環境性能割交付金	75,000	72,000	3,000	4.2	0.1	0.1
	地方特例交付金	117,000	99,000	18,000	18.2	0.2	0.2
	地方交付税	14,200,000	14,000,000	200,000	1.4	26.8	27.1
	交通安全対策特別交付金	12,000	13,000	▲ 1,000	▲ 7.7	0.0	0.0
	国庫支出金	6,740,639	6,344,979	395,660	6.2	12.7	12.3
	県支出金	4,079,316	4,013,734	65,582	1.6	7.7	7.8
	市 債	1,222,700	1,368,000	▲ 145,300	▲ 10.6	2.3	2.7
依存財源計	30,149,655	29,257,713	891,942	3.0	57.0	56.7	
歳入合計	52,900,000	51,600,000	1,300,000	2.5	100.0	100.0	

歳入科目別構成比

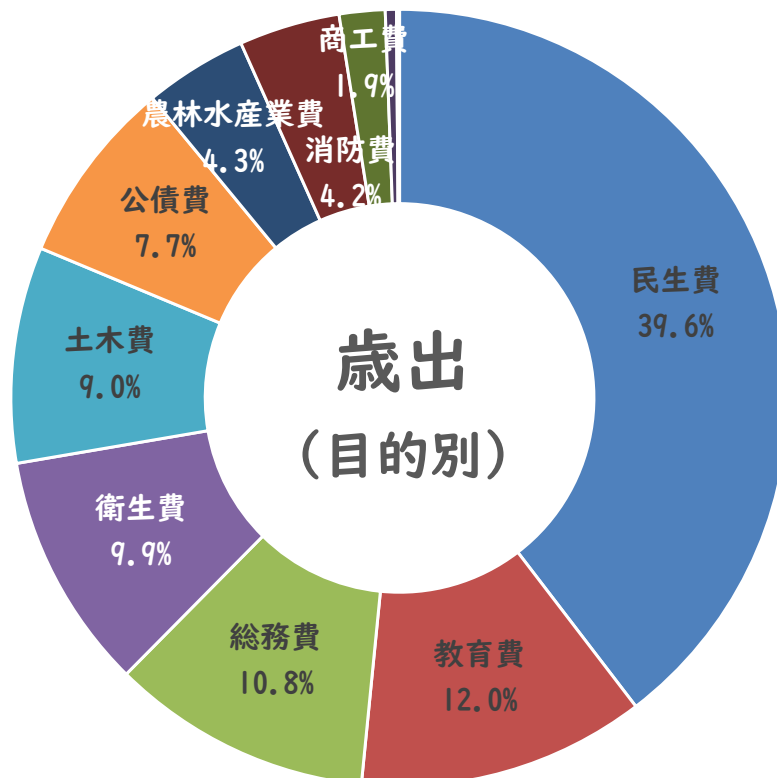


《2. 歳出の内訳》 目的別(款別)内訳

(単位:千円、%)

款	令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比	
					R5	R4
議会費	244,831	255,207	▲ 10,376	▲ 4.1	0.5	0.5
総務費	5,736,693	6,085,486	▲ 348,793	▲ 5.7	10.8	11.8
民生費	20,947,687	20,488,417	459,270	2.2	39.6	39.7
衛生費	5,231,532	4,833,218	398,314	8.2	9.9	9.4
労働費	16,787	22,311	▲ 5,524	▲ 24.8	0.0	0.0
農林水産業費	2,265,716	2,422,281	▲ 156,565	▲ 6.5	4.3	4.7
商工費	1,007,123	774,045	233,078	30.1	1.9	1.5
土木費	4,753,707	4,909,700	▲ 155,993	▲ 3.2	9.0	9.5
消防費	2,220,806	2,071,605	149,201	7.2	4.2	4.0
教育費	6,332,962	5,375,437	957,525	17.8	12.0	10.4
公債費	4,092,156	4,312,293	▲ 220,137	▲ 5.1	7.7	8.4
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
歳出合計	52,900,000	51,600,000	1,300,000	2.5	100.0	100.0

歳出目的別構成比

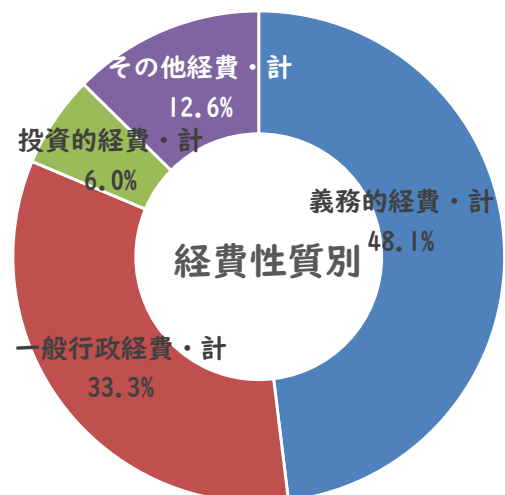
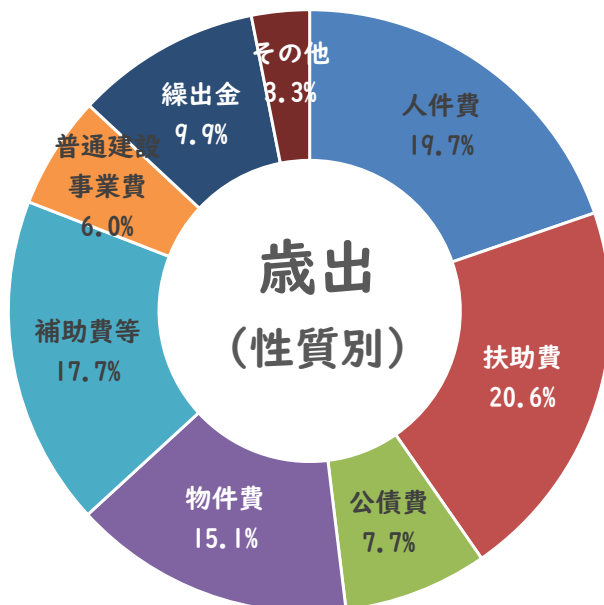


《2. 歳出の内訳》 性質別内訳

(単位:千円、%)

	令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比	
					R5	R4
人件費	10,434,307	10,044,914	389,393	3.9	19.7	19.5
扶助費	10,902,608	11,611,270	▲ 708,662	▲ 6.1	20.6	22.5
公債費	4,092,056	4,312,193	▲ 220,137	▲ 5.1	7.7	8.4
義務的経費・計	25,428,971	25,968,377	▲ 539,406	▲ 2.1	48.1	50.3
物件費	7,993,952	7,425,718	568,234	7.7	15.1	14.4
維持補修費	232,594	322,214	▲ 89,620	▲ 27.8	0.4	0.6
補助費等	9,370,203	8,910,388	459,815	5.2	17.7	17.3
一般行政経費・計	17,596,749	16,658,320	938,429	5.6	33.3	32.3
補助普通建設事業費	1,132,661	525,213	607,448	115.7	2.1	1.0
単独普通建設事業費	2,067,715	1,985,336	82,379	4.1	3.9	3.8
災害復旧事業費	0	0	0	-	0.0	0.0
投資的経費・計	3,200,376	2,510,549	689,827	27.5	6.0	4.9
投資及び出資金	913,902	899,129	14,773	1.6	1.7	1.7
積立金及び貸付金	447,778	391,662	56,116	14.3	0.8	0.8
繰出金	5,262,224	5,121,963	140,261	2.7	9.9	9.9
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
その他経費・計	6,673,904	6,462,754	211,150	3.3	12.6	12.5
歳出合計	52,900,000	51,600,000	1,300,000	2.5	100.0	100.0

歳出性質別構成比



## 特別会計・企業会計予算(案)

### 国民健康保険特別会計

#### <歳入>

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算案			R5	R4
国民健康保険料	2,075,268	1,981,038	94,230	4.8	18.7	18.3
国民健康保険税	174	276	▲ 102	▲ 37.0	0.0	0.0
使用料及び手数料	756	737	19	2.6	0.0	0.0
国庫支出金	282	0	282	皆増	0.0	0.0
県支出金	8,103,969	7,946,586	157,383	2.0	72.9	73.5
財産収入	981	819	162	19.8	0.0	0.0
基金繰入金	70,000	16,000	54,000	337.5	0.6	0.1
他会計繰入金	846,168	846,973	▲ 805	▲ 0.1	7.6	7.8
繰越金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
諸収入	13,401	13,570	▲ 169	▲ 1.2	0.1	0.1
歳入合計	11,111,000	10,806,000	305,000	2.8	100.0	100.0

#### <歳出>

(単位:千円、%)

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算案			R5	R4
総務費	157,111	165,175	▲ 8,064	▲ 4.9	1.4	1.5
保険給付費	7,839,233	7,709,995	129,238	1.7	70.6	71.3
拠出金	1	2	▲ 1	▲ 50.0	0.0	0.0
保健事業費	126,436	135,107	▲ 8,671	▲ 6.4	1.1	1.3
諸支出金	98,682	58,943	39,739	67.4	0.9	0.5
国民健康保険事業費納付金	2,879,537	2,726,778	152,759	5.6	25.9	25.2
予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.1	0.1
歳出合計	11,111,000	10,806,000	305,000	2.8	100.0	100.0

### 1. 趣旨・説明

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行います。県が財政運営の責任主体となる都道府県単位化開始から6年目を迎え、加入者が安心して受診できる社会保障制度として一層の安定的な運営が必要です。

今年度は被保険者が減少傾向になる中で、医療費の相当な増加が想定され、基金を活用しつつ、国民健康保険事業納付金を収めるために必要な保険料率を一定引き上げることになります。加入者の負担が増加する中でも、保険料収納率を維持し、資格管理、保険給付の決定、保健事業などの地域におけるきめ細やかな事業が滞りなく実施できるよう努めます。

### 2. 主な事業・内訳

・特定健診事業 108,646千円

特定健診受診率の向上を図るため、令和5年度から対象者の自己負担を全員無料化するとともに、データ分析による受診勧奨や広告媒体を利用することで幅広く受診啓発を行います。また、生活習慣病の予防や早期発見によるさらなる健康増進を目標に、次期データヘルス計画の策定を勧めます。

・新型コロナウイルス感染症対策 3,600千円

傷病手当金の支給(国の施策の動きを見守りつつ対応)

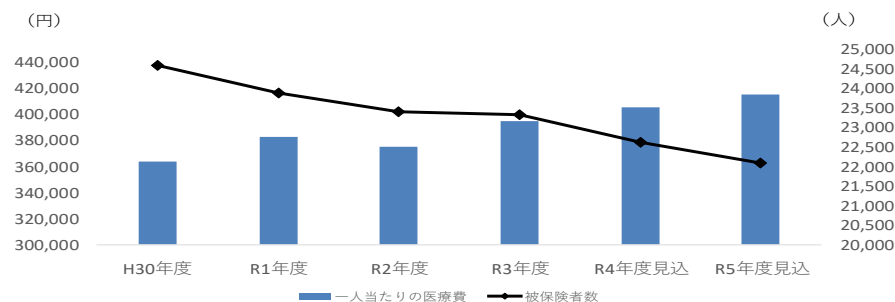
・保険給付事業、資格審査等

### 長浜市国民健康保険の状況

#### 【一人当たりの医療費と被保険者の推移】

(単位:円、人)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度見込	R5年度見込
一人当たりの医療費	363,591	382,514	375,589	395,023	405,372	414,956
被保険者数	24,587	23,892	23,399	23,336	22,610	22,091



## 国民健康保険特別会計(直診勘定)

### <歳入>

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R5	R4
診療収入	21,642	24,805	▲ 3,163	▲ 12.8	12.5	15.6
使用料及び手数料	1,463	1,463	0	0.0	0.8	0.9
財産収入	7,799	8,335	▲ 536	▲ 6.4	4.5	5.2
繰入金	139,302	121,511	17,791	14.6	80.5	76.4
繰越金	2,000	2,000	0	0.0	1.2	1.3
諸収入	794	886	▲ 92	▲ 10.4	0.5	0.6
歳入合計	173,000	159,000	14,000	8.8	100.0	100.0

### <歳出>

(単位:千円、%)

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R5	R4
総務費	146,163	128,351	17,812	13.9	84.5	80.7
医業費	9,002	11,977	▲ 2,975	▲ 24.8	5.2	7.5
公債費	8,036	8,337	▲ 301	▲ 3.6	4.6	5.2
諸支出金	7,799	8,335	▲ 536	▲ 6.4	4.5	5.2
予備費	2,000	2,000	0	0.0	1.2	1.3
歳出合計	173,000	159,000	14,000	8.8	100.0	100.0

### 1. 趣旨・説明

国民健康保険直営診療所において医療サービスを提供し、住民福祉の向上を図ります。

- 浅井診療所、浅井東診療所、中之郷診療所(上丹生出張診療所、今市出張診療所)、にしあざい診療所(塩津出張診療所、菅浦出張診療所)の4医科診療所(4出張診療所)と中之郷歯科診療所の1歯科診療所を運営します。
- 浅井診療所・浅井東診療所の指定管理業務を浅井地区診療所として、一体的に運営し連携の強化を図ります。
- 老朽化の著しい浅井東診療所照明器具等の改修工事を行います。
- 診療所の管理運営に係る収支不足を長浜市国民健康保険直営診療所管理運営基金から繰り入れます。
- 地域の持続可能な医療体制を確保するため、一般会計からの繰入を行います。

### 2. 主な事業・内訳

- 浅井地区診療所指定管理料 39,931千円
- 西浅井地区診療所指定管理料 23,500千円
- 中之郷診療所運営負担金 19,967千円
- 浅井東診療所照明器具他改修工事 13,000千円
- 西浅井地区診療所医師住宅修繕工事 13,000千円

長浜市国民健康保険直営診療所一覧 (令和5年1月1日現在) ※日曜日は休診							
診療所名	診療時間	月	火	水	木	金	土
浅井診療所	午前 9:00~12:00	○	○	○	○	○	-
	午後 15:00~17:15	○	○	-	○	○	-
浅井東診療所	午前 9:00~12:00	○	○	○	○	○	○
	午後 15:00~18:00	○	○	-	○	○	-
中之郷診療所	午前 9:00~12:00	○	○	-	○	○	-
	午後 休診	-	-	-	-	-	-
にしあざい診療所	午前 9:00~12:30	○	○	○	○	○	○
	午後 16:00~17:30	○	○	○	-	○	-
中之郷歯科診療所	午前 9:00~13:00	○	○	-	○	○	○
	午後 14:00~17:00	○	○	-	○	○	○



## 後期高齢者医療保険特別会計

### <歳入>

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R5	R4
後期高齢者医療保険料	1,233,274	1,206,464	26,810	2.2	77.0	76.5
使用料及び手数料	101	101	0	0.0	0.0	0.0
繰入金	347,313	344,454	2,859	0.8	21.7	21.8
繰越金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
諸収入	20,311	25,980	▲ 5,669	▲ 21.8	1.3	1.6
歳入合計	1,601,000	1,577,000	24,000	1.5	100.0	100.0

### <歳出>

(単位:千円、%)

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R5	R4
総務費	34,374	44,050	▲ 9,676	▲ 22.0	2.1	2.8
後期高齢者医療広域連合納付金	1,562,576	1,528,900	33,676	2.2	97.6	96.9
諸支出金	2,550	2,550	0	0.0	0.2	0.2
予備費	1,500	1,500	0	0.0	0.1	0.1
歳出合計	1,601,000	1,577,000	24,000	1.5	100.0	100.0

### 1. 趣旨・説明

高齢者の健康と福祉の増進を図ることを目的に、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療の事務(保険料の徴収事務及び被保険者の便益の増進に寄与するものとして政令で定める事務)を行います。

保険料は2年度ごとの改定となっています。令和4・5年度の保険料は、滋賀県後期高齢者医療広域連合が定めた料率(均等割額46,160円、所得割8.70%)を基礎に、債権管理計画に掲げた収納率を見込み(現年分99.5%、滞納繰越分50.0%)、保険料収入を積算しています。

### 2. 主な事業・内訳

○資格・給付窓口業務、徴収業務等

○高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施

令和3年度からスタートしています当事業では、健康寿命の延伸のため、高齢者を対象として生活習慣病の悪化を防ぐ保健事業、虚弱状態(フレイル)を予防する介護予防事業を一体的に提供します。令和5年度は生活習慣病の重症化予防の取組として、循環器疾患リスクの高い人への訪問を充実させるため、保健師(会計年度任用職員)の増員など体制を強化して実施します。事業にあたっては、データベースを活用し、健診結果や介護保険申請の原因疾患、現状の医療費の傾向などを分析して要介護状態を引き起こしやすいハイリスク者を抽出し、適切な指導や支援に結び付けるとともに、通いの場にて介護予防の啓発や相談の受付を行い、要介護状態の予防を図ります。

## 介護保険特別会計

### <歳入>

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R5	R4
保険料	2,557,104	2,567,332	▲ 10,228	▲ 0.4	21.3	21.4
使用料及び手数料	220	220	0	0.0	0.0	0.0
国庫支出金	2,774,511	2,783,650	▲ 9,139	▲ 0.3	23.1	23.2
支払基金交付金	3,125,662	3,143,396	▲ 17,734	▲ 0.6	26.1	26.2
県支出金	1,657,511	1,668,870	▲ 11,359	▲ 0.7	13.8	13.9
財産収入	2,668	1,868	800	42.8	0.0	0.0
繰入金	1,866,730	1,809,977	56,753	3.1	15.6	15.1
繰越金	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0
諸収入	594	687	▲ 93	▲ 13.5	0.0	0.0
歳入合計	11,986,000	11,977,000	9,000	0.1	100.0	100.0

### <歳出>

(単位:千円、%)

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R5	R4
総務費	329,021	254,481	74,540	29.3	2.7	2.1
保険給付費	11,239,744	11,317,971	▲ 78,227	▲ 0.7	93.8	94.5
地域支援事業費	317,612	303,505	14,107	4.6	2.6	2.5
保健福祉事業費	24,577	24,865	▲ 288	▲ 1.2	0.2	0.2
諸支出金	70,046	71,178	▲ 1,132	▲ 1.6	0.6	0.6
予備費	5,000	5,000	0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	11,986,000	11,977,000	9,000	0.1	100.0	100.0

### 1. 趣旨・説明

第8期ゴールドプランながはま21(令和3年度から令和5年度までの3年間)に基づき、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、基本理念に「みんなで支えあい いきいきと暮らせる あたたかな長寿福祉のまち」を掲げ、5つの基本目標を設定し、7つの施策の推進により、地域包括ケアシステムを進めていくとともに、健康づくり、介護予防、認知症施策の推進、在宅医療と介護の連携等の取組を進めます。

また、現行計画の評価、課題の整理、施策の検討、介護給付の将来推計等を行い、次期計画(第9期ゴールドプランながはま21(令和6年度から令和8年度までの3年間))を策定します。

- 【5つの基本目標】
- 1 高齢者の尊厳が保持される社会づくりの推進
  - 2 高齢者の積極的な社会参加と地域福祉の推進
  - 3 地域の多様な主体による高齢者の健康づくりと介護予防の推進
  - 4 高齢者の自立を支援する相談支援体制の推進
  - 5 身近な地域で、利用しやすく、質の高い介護サービスの推進

- 【7つの施策】
- 1 地域福祉の推進
  - 2 社会参加の促進
  - 3 地域包括ケアシステムの推進
  - 4 健康づくり・介護予防及び自立生活支援の推進
  - 5 介護福祉人材の確保・定着・育成
  - 6 認知症施策の推進
  - 7 介護サービス等の確保・推進

### 2. 主な事業・内訳

- 保険給付費 11,239,744千円
- 地域支援事業費 317,612千円

介護予防・日常生活支援総合事業や包括的支援事業等を行うことにより、可能な限り誰もが安心して地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援します。

- 保健福祉事業費 24,577千円

衛生材料の使用が必要な高齢者へのおむつ券の発行や、認知症個人賠償保険加入、市内中山間地におけるサービスの継続を図るため対象地域の要介護認定者等に対し訪問等介護サービスを提供する事業者に費用助成を行います。

◎ 第1号被保険者数 令和4年10月1日現在 33,331人 → 令和5年推計※ 33,490人(+159人)

◎ 要介護認定者数 令和4年10月1日現在 6,671人 → 令和5年推計※ 6,895人(+224人) ※令和5年推計は、第8期ゴールドプランながはま21によります。

## 休日急患診療所特別会計

### <歳入>

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R5	R4
分担金及び負担金	10,042	9,740	302	3.1	22.3	23.8
使用料及び手数料	13,249	9,963	3,286	33.0	29.4	24.3
繰入金	21,707	21,295	412	1.9	48.2	51.9
繰越金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
諸収入	1	1	0	0.0	0.0	0.0
歳入合計	45,000	41,000	4,000	9.8	100.0	100.0

### <歳出>

(単位:千円、%)

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R5	R4
衛生費	44,000	40,000	4,000	10.0	97.8	97.6
予備費	1,000	1,000	0	0.0	2.2	2.4
歳出合計	45,000	41,000	4,000	9.8	100.0	100.0

### 1. 趣旨・説明

市立長浜病院、長浜赤十字病院等の基幹病院への軽症患者の過剰受診を軽減し、病院医師等の疲弊を緩和することで、地域医療を守り地域住民の健康の保持及び福祉の増進を図ります。  
 平成26年度決算からは、米原市からの負担金及び長浜市一般会計繰入金の財源補てんを受けずに黒字で推移していましたが、令和2年度から新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で受診控えが見られ診療報酬が減少したため、両市の財源補てんをしています。  
 令和5年度も新型コロナウイルス感染症の影響で受診控えが続くと予想され、診療報酬の増加が見込めないため、米原市からの負担金及び長浜市一般会計繰入金を財源として予算措置します。

### 2. 主な事業・内訳

休日における一次救急を必要とする患者に対し、応急的な診療を行います。

【診療科】 内科・小児科

【診療日】 日曜日・祝日・年末年始(12月30日から翌年1月3日まで)

【診療時間】 9:00から18:00まで(受付時間 8:30から17:30まで)

【診療体制】 医師2名(湖北医師会に当番表作成依頼)

看護師・事務員(午前3名、午後2名) ※時期により人数の増減あり

(単位:人)

医療機関	休日急患診療所			長浜赤十字病院			市立長浜病院			長浜市立湖北病院			
	区分	小児	内科	総計	小児	内科	総計	小児	内科	総計	小児	内科	総計
患者数推移	H27	2,793	1,376	4,169	1,119	1,259	2,378	243	1,081	1,324	38	738	776
	H28	2,524	1,462	3,986	975	1,204	2,179	139	1,093	1,232	20	703	723
	H29	2,622	1,697	4,319	898	1,155	2,053	84	1,127	1,211	33	681	714
	H30	2,453	1,710	4,163	978	1,172	2,150	0	1,162	1,162	27	756	783
	R1	2,645	1,898	4,543	1,001	1,184	2,185	0	1,020	1,020	32	711	743
	R2	581	484	1,065	372	689	1,061	15	588	603	12	329	341
	R3	732	476	1,208	468	784	1,252	0	872	872	12	380	392

## 農業集落排水事業特別会計

### <歳入>

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R5	R4
使用料及び手数料	277,385	300,153	▲ 22,768	▲ 7.6	21.8	23.4
県支出金	3,400	2,000	1,400	70.0	0.3	0.2
財産収入	227	227	0	0.0	0.0	0.0
繰入金	820,315	795,649	24,666	3.1	64.5	61.9
繰越金	100	100	0	0.0	0.0	0.0
諸収入	5,273	3,371	1,902	56.4	0.4	0.3
市債	164,300	183,500	▲ 19,200	▲ 10.5	12.9	14.3
歳入合計	1,271,000	1,285,000	▲ 14,000	▲ 1.1	100.0	100.0

### <歳出>

(単位:千円、%)

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R5	R4
総務費	27,690	28,267	▲ 577	▲ 2.0	2.2	2.2
農業集落排水事業費	728,508	685,162	43,346	6.3	57.3	53.3
公債費	510,802	567,571	▲ 56,769	▲ 10.0	40.2	44.2
予備費	4,000	4,000	0	0.0	0.3	0.3
歳出合計	1,271,000	1,285,000	▲ 14,000	▲ 1.1	100.0	100.0

### 1. 趣旨・説明

本市の下水道事業は昭和57年から整備に着手し、平成3年以降、順次供用を開始、平成19年をもっておおむね全域の整備が完了しています。現在の農業集落排水事業の主な事業内容は、汚水処理施設の維持管理となっていますが、老朽化の進む施設の処理機能を維持するためには多額の管理経費が必要となっています。一方、収益状況につきましては、人口減少等に伴う使用料収入の減少により厳しさを増しています。

公共下水道と農業集落排水を一体的に考えながら、本市の下水道事業を安定的に経営していく必要があるため、長浜市下水道ビジョンに基づき、公共下水道への農業集落排水の接続を進めており、農業集落排水施設の統廃合を行いながら、効率化に向けた取組を進めます。

### 2. 主な事業・内訳

#### 農業集落排水事業費(施設管理費)

- 汚水処理施設の機能維持に要する経費(設備修繕更新) 72,632千円
- 公共下水道に接続済の汚水処理施設の最終清掃等に要する経費 89,771千円

#### 農業集落排水事業費(施設整備費)

- 汚水整備に係る管渠の新設及び公共汚水樹の設置に係る事業費 66,770千円
- 維持補修工事(舗装緊急修繕等) 17,600千円

## 病院事業会計【全体】

### <収益的収支>

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R5	R4
<b>事業収益</b>	18,884,000	18,154,000	730,000	4.0	100.0	100.0
<b>医業収益</b>	16,721,687	15,970,063	751,624	4.7	88.5	88.0
入院収益	10,754,475	10,263,053	491,422	4.8	57.0	56.5
外来収益	5,561,356	5,310,804	250,552	4.7	29.5	29.3
その他医業収益	405,856	396,206	9,650	2.4	2.1	2.2
<b>医業外収益</b>	1,658,313	1,679,937	▲ 21,624	▲ 1.3	8.8	9.3
受取利息配当金	5,646	5,646	0	0.0	0.0	0.0
補助金	31,588	31,692	▲ 104	▲ 0.3	0.2	0.2
負担金交付金	1,188,232	1,203,988	▲ 15,756	▲ 1.3	6.3	6.6
院内保育所収益	7,548	7,548	0	0.0	0.0	0.0
訪問看護ST収益	186,290	177,783	8,507	4.8	1.0	1.0
その他	239,009	253,280	▲ 14,271	▲ 5.6	1.3	1.4
介護老人保健施設療養収益	497,164	497,481	▲ 317	▲ 0.1	2.6	2.7
介護老人保健施設療養外収益	6,836	4,959	1,877	37.9	0.0	0.0
特別利益	0	1,560	▲ 1,560	▲ 100.0	0.0	0.0

(単位:千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R5	R4
<b>事業費用</b>	18,884,000	18,154,000	730,000	4.0	100.0	100.0
<b>医業費用</b>	17,906,590	17,152,966	753,624	4.4	94.8	94.5
給与費	9,530,593	9,259,307	271,286	2.9	50.5	51.0
材料費	4,702,750	4,346,320	356,430	8.2	24.9	23.9
経費	2,533,694	2,346,678	187,016	8.0	13.4	12.9
減価償却費	1,083,867	1,145,134	▲ 61,267	▲ 5.4	5.7	6.3
その他	55,686	55,527	159	0.3	0.3	0.3
<b>医業外費用</b>	467,410	491,034	▲ 23,624	▲ 4.8	2.5	2.7
支払利息及び企業債取扱諸費	116,386	144,773	▲ 28,387	▲ 19.6	0.6	0.8
院内保育所費	65,334	61,136	4,198	6.9	0.3	0.3
訪問看護ST費	186,290	173,057	13,233	7.6	1.0	1.0
その他	99,400	112,068	▲ 12,668	▲ 11.3	0.5	0.6
介護老人保健施設療養費用	503,000	501,500	1,500	0.3	2.7	2.8
介護老人保健施設療養外費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0
<b>特別損失</b>	0	1,500	▲ 1,500	▲ 100.0	0.0	0.0
<b>予備費</b>	7,000	7,000	0	0.0	0.0	0.0

### <資本的収支>

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R5	R4
<b>資本的収入</b>	2,438,642	1,037,840	1,400,802	135.0	100.0	100.0
<b>企業債</b>	1,767,550	405,800	1,361,750	335.6	72.5	39.1
<b>出資金</b>	665,859	617,940	47,919	7.8	27.3	59.5
<b>補助金</b>	3,133	2,000	1,133	56.7	0.1	0.2
<b>寄附金</b>	100	10,100	▲ 10,000	▲ 99.0	0.0	1.0
<b>投資返戻金</b>	2,000	2,000	0	0.0	0.1	0.2

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R5	R4
<b>資本的支出</b>	3,412,163	1,959,342	1,452,821	74.1	100.0	100.0
<b>建設改良費</b>	1,887,911	458,792	1,429,119	311.5	55.3	23.4
<b>建設工事費</b>	527,265	209,040	318,225	152.2	15.5	10.7
<b>固定資産購入費</b>	1,360,646	249,752	1,110,894	444.8	39.9	12.7
<b>企業債償還金</b>	1,505,672	1,480,170	25,502	1.7	44.1	75.5
<b>投資</b>	18,550	20,350	▲ 1,800	▲ 8.8	0.5	1.0
<b>補助金消費税返還金</b>	30	30	0	0.0	0.0	0.0

※資本的収支の不足額 973,521千円 は、損益勘定留保資金で補てんします。

### 1. 趣旨・説明

長浜市病院事業(市立長浜病院、長浜市立湖北病院)につきましては、一定の常勤医師確保は進んできているものの、経年劣化する施設・機器の更新対応などの影響により厳しい経営状況が続いています。通常診療に支障を来さないよう引き続き院内感染防止対策を徹底し安心して患者が来院・入院できる環境を整えつつ、新型コロナ患者の受入れなども継続して対応します。また、昨今の、医療機関を標的にしたサイバー攻撃に対する電子カルテシステム等のセキュリティを強化します。

両院がそれぞれの特性を活かしながら医療サービスの向上を図るとともに、医療の質を堅持し、安定的かつ継続的に提供できるよう診療体制の充実や経営の健全化に努めていきます。

## 病院事業会計【市立長浜病院】

### <収益的収支>

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R5	R4
<b>事業収益</b>	15,200,000	14,500,000	700,000	4.8	100.0	100.0
<b>医業収益</b>	14,288,182	13,560,309	727,873	5.4	94.0	93.5
入院収益	9,317,369	8,809,207	508,162	5.8	61.3	60.8
外来収益	4,659,666	4,443,271	216,395	4.9	30.7	30.6
その他医業収益	311,147	307,831	3,316	1.1	2.0	2.1
<b>医業外収益</b>	911,818	939,691	▲ 27,873	▲ 3.0	6.0	6.5
受取利息配当金	5,596	5,596	0	0.0	0.0	0.0
補助金	24,339	25,259	▲ 920	▲ 3.6	0.2	0.2
負担金交付金	626,034	640,867	▲ 14,833	▲ 2.3	4.1	4.4
院内保育所収益	7,296	7,296	0	0.0	0.0	0.1
訪問看護ST収益	109,659	105,870	3,789	3.6	0.7	0.7
その他	138,894	154,803	▲ 15,909	▲ 10.3	0.9	1.1

(単位:千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R5	R4
<b>事業費用</b>	15,200,000	14,500,000	700,000	4.8	100.0	100.0
<b>医業費用</b>	14,888,857	14,175,250	713,607	5.0	98.0	97.8
給与費	7,675,726	7,488,820	186,906	2.5	50.5	51.6
材料費	4,305,351	3,939,060	366,291	9.3	28.3	27.2
経費	1,938,048	1,749,292	188,756	10.8	12.8	12.1
減価償却費	925,101	954,703	▲ 29,602	▲ 3.1	6.1	6.6
その他	44,631	43,375	1,256	2.9	0.3	0.3
<b>医業外費用</b>	306,143	319,750	▲ 13,607	▲ 4.3	2.0	2.2
支払利息及び企業債取扱諸費	99,176	125,533	▲ 26,357	▲ 21.0	0.7	0.9
院内保育所費	58,855	54,620	4,235	7.8	0.4	0.4
訪問看護ST費	109,659	101,144	8,515	8.4	0.7	0.7
その他	38,453	38,453	0	0.0	0.3	0.3
<b>予備費</b>	5,000	5,000	0	0.0	0.0	0.0

### <資本的収支>

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R5	R4
<b>資本的収入</b>	2,018,410	940,314	1,078,096	114.7	100.0	100.0
<b>企業債</b>	1,428,600	350,800	1,077,800	307.2	70.8	37.3
<b>出資金</b>	585,710	575,414	10,296	1.8	29.0	61.2
<b>補助金</b>	2,000	2,000	0	0.0	0.1	0.2
<b>寄附金</b>	100	10,100	▲ 10,000	▲ 99.0	0.0	1.1
<b>投資返戻金</b>	2,000	2,000	0	0.0	0.1	0.2

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R5	R4
<b>資本的支出</b>	2,843,631	1,735,455	1,108,176	63.9	100.0	100.0
<b>建設改良費</b>	1,455,216	371,263	1,083,953	292.0	51.2	21.4
<b>建設工事費</b>	497,265	205,000	292,265	142.6	17.5	11.8
<b>固定資産購入費</b>	957,951	166,263	791,688	476.2	33.7	9.6
<b>企業債償還金</b>	1,377,605	1,352,182	25,423	1.9	48.4	77.9
<b>投資</b>	10,800	12,000	▲ 1,200	▲ 10.0	0.4	0.7
<b>補助金消費税返還金</b>	10	10	0	0.0	0.0	0.0

※資本的収支の不足額 825,221千円 は、損益勘定留保資金で補てんします。

### 2-1. 主な事業・内訳

- |                       |                 |                |                   |                  |                   |
|-----------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| ○院内感染防止対策             | [事業費用] 14,267千円 | ○電子カルテセキュリティ強化 | [事業費用] 7,678千円    | ○別館等空調設備更新事業(R5) | [資本的支出] 106,000千円 |
| ○医師の働き方改革の推進(タスク・シフト) | [事業費用] 5,156千円  | ○ネットワーク機器更新業務  | [資本的支出] 125,700千円 | ○血管造影装置(アンギオ)更新  | [資本的支出] 155,000千円 |
| ○常勤医師確保の取組            | [事業費用] 8,406千円  | ○リニアック更新       | [資本的支出] 506,000千円 | ○アンギオ室移転改修工事     | [資本的支出] 190,000千円 |

## 病院事業会計【長浜市立湖北病院】

### <収益的収支>

(単位:千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R5	R4
<b>事業収益</b>	3,684,000	3,654,000	30,000	0.8	100.0	100.0
医業収益	2,433,505	2,409,754	23,751	1.0	66.1	65.9
入院収益	1,437,106	1,453,846	▲ 16,740	▲ 1.2	39.0	39.8
外来収益	901,690	867,533	34,157	3.9	24.5	23.7
その他医業収益	94,709	88,375	6,334	7.2	2.6	2.4
医業外収益	746,495	740,246	6,249	0.8	20.3	20.3
受取利息配当金	50	50	0	0.0	0.0	0.0
補助金	7,249	6,433	816	12.7	0.2	0.2
負担金交付金	562,198	563,121	▲ 923	▲ 0.2	15.3	15.4
院内保育所収益	252	252	0	0.0	0.0	0.0
訪問看護ST収益	76,631	71,913	4,718	6.6	2.1	2.0
その他	100,115	98,477	1,638	1.7	2.7	2.7
介護老人保健施設療養収益	497,164	497,481	▲ 317	▲ 0.1	13.5	13.6
介護老人保健施設療養外収益	6,836	4,959	1,877	37.9	0.2	0.1
特別利益	0	1,560	▲ 1,560	皆減	0.0	0.0

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R5	R4
<b>事業費用</b>	3,684,000	3,654,000	30,000	0.8	100.0	100.0
医業費用	3,017,733	2,977,716	40,017	1.3	81.9	81.5
給与費	1,854,867	1,770,487	84,380	4.8	50.3	48.5
材料費	397,399	407,260	▲ 9,861	▲ 2.4	10.8	11.1
経費	595,646	597,386	▲ 1,740	▲ 0.3	16.2	16.3
減価償却費	158,766	190,431	▲ 31,665	▲ 16.6	4.3	5.2
その他	11,055	12,152	▲ 1,097	▲ 9.0	0.3	0.3
医業外費用	161,267	171,284	▲ 10,017	▲ 5.8	4.4	4.7
支払利息及び企業債取扱諸費	17,210	19,240	▲ 2,030	▲ 10.6	0.5	0.5
院内保育所費	6,479	6,516	▲ 37	▲ 0.6	0.2	0.2
訪問看護ST費	76,631	71,913	4,718	6.6	2.1	2.0
その他	60,947	73,615	▲ 12,668	▲ 17.2	1.7	2.0
介護老人保健施設療養費用	503,000	501,500	1,500	0.3	13.7	13.7
介護老人保健施設療養外費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0
特別損失	0	1,500	▲ 1,500	皆減	0.0	0.0
予備費	2,000	2,000	0	0.0	0.1	0.1

### <資本的収支>

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R5	R4
<b>資本的収入</b>	420,232	97,526	322,706	330.9	100.0	100.0
企業債	338,950	55,000	283,950	516.3	80.7	56.4
出資金	80,149	42,526	37,623	88.5	19.1	43.6
補助金	1,133	0	1,133	-	0.3	0.0

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R5	R4
<b>資本的支出</b>	568,532	223,887	344,645	153.9	100.0	100.0
建設改良費	432,695	87,529	345,166	394.3	76.1	39.1
建設工事費	30,000	4,040	25,960	642.6	5.3	1.8
固定資産購入費	402,695	83,489	319,206	382.3	70.8	37.3
企業債償還金	128,067	127,988	79	0.1	22.5	57.2
投資	7,750	8,350	▲ 600	▲ 7.2	1.4	3.7
補助金消費税返還金	20	20	0	0.0	0.0	0.0

※資本的収支の不足額 148,300千円 は、損益勘定留保資金で補てんします。

## 2-2. 主な事業・内訳

- 医師の働き方改革の推進(タスク・シフト) [事業費用] 9,900千円
- 施設整備推進に係る費用 [事業費用] 3,124千円
- 電子カルテシステムの更新 [資本的支出] 190,000千円
- 地域包括ケアの中心的役割(令和5年度から老人保健施設事業を病院事業へ統合)
  - ・介護老人保健施設事業 [事業費用] 504,000千円
  - ・中之郷診療所運営事業 [事業費用] 40,299千円
  - ・訪問看護ステーション運営事業 [事業費用] 76,631千円
  - ・地域包括支援センター運営事業 [事業費用] 48,060千円

## 公共下水道事業会計

### <収益的収支>

(単位:千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R5	R4
<b>事業収益</b>	4,405,714	4,379,515	26,199	0.6	100.0	100.0
営業収益	1,953,076	1,942,290	10,786	0.6	44.3	44.3
公共下水道使用料	1,918,480	1,913,523	4,957	0.3	43.5	43.7
雨水処理負担金	33,554	27,695	5,859	21.2	0.8	0.6
その他営業収益	1,042	1,072	▲30	▲2.8	0.0	0.0
営業外収益	2,452,638	2,437,225	15,413	0.6	55.7	55.7

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R5	R4
<b>事業費用</b>	3,694,055	3,737,784	▲43,729	▲1.2	100.0	100.0
営業費用	3,328,747	3,317,562	11,185	0.3	90.1	88.8
管渠管理費	135,049	131,229	3,820	2.9	3.7	3.5
流域下水道事業維持管理負担金	844,948	843,396	1,552	0.2	22.9	22.6
総係費	124,052	126,567	▲2,515	▲2.0	3.4	3.4
減価償却費	2,224,698	2,216,370	8,328	0.4	60.2	59.3
営業外費用	359,608	414,522	▲54,914	▲13.2	9.7	11.1
特別損失	700	700	0	0.0	0.0	0.0
予備費	5,000	5,000	0	0.0	0.1	0.1

### <資本的収支>

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R5	R4
<b>資本的収入</b>	2,205,493	2,500,637	▲295,144	▲11.8	100.0	100.0
企業債	1,586,100	1,726,700	▲140,600	▲8.1	71.9	69.1
出資金	289,477	290,527	▲1,050	▲0.4	13.1	11.6
補助金	314,359	461,183	▲146,824	▲31.8	14.3	18.4
負担金	14,117	20,787	▲6,670	▲32.1	0.6	0.8
諸収入	1,440	1,440	0	0.0	0.1	0.1

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R5	R4
<b>資本的支出</b>	4,310,574	4,481,581	▲171,007	▲3.8	100.0	100.0
建設改良費	1,246,445	1,381,929	▲135,484	▲9.8	28.9	30.8
償還金	3,062,689	3,098,212	▲35,523	▲1.1	71.1	69.1
水洗便所改造資金貸付事業費	1,440	1,440	0	0.0	0.0	0.0

※資本的収支の不足額 2,105,081千円 は、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度利益剰余金処分額で補てんします。

## 1. 趣旨・説明

本市の下水道事業は昭和57年から整備に着手し、平成3年以降、順次供用を開始、平成19年をもっておおむね全域の整備が完了しています。現在の公共下水道事業の主な事業内容は、流域処理も含めた下水道施設の維持管理となっており、その維持管理に必要な財源である下水道使用料の収入金額につきましては、人口減少や新型コロナウイルスの社会・経済活動への影響により、厳しい状況となっています。公共下水道と農業集落排水を一体的に考えながら、本市の下水道事業を安定的に経営していく必要があるため、長浜市下水道ビジョンに基づき、公共下水道への農業集落排水の接続を進めることで、更なる経営の効率化に努めます。

## 2. 主な事業・内訳

公共下水道事業費(維持管理経費)

○流域下水道の維持管理に係る負担金 844,948千円 ○施設維持管理委託料等 31,404千円

公共下水道事業費(建設改良事業)

○管渠築造等に係る委託料 149,900千円 ○管渠築造等に係る工事請負費 699,950千円 ○流域下水道の整備に係る負担金 318,731千円



## 資料

### ◆ 主な歳入の内訳(一般会計)

1. 市税 16,893,853千円(前年度 16,327,861千円) +565,992千円  
 ※対前年度比 +3.5% 《地方財政計画 +2.7%》

(主なもの)

市民税(個人)	5,794,212千円	(前年度 5,558,155千円)	+236,057千円	+4.2%
市民税(法人)	956,114千円	(前年度 856,028千円)	+100,086千円	+11.7%
固定資産税	8,141,491千円	(前年度 7,977,270千円)	+164,221千円	+2.1%
軽自動車税	474,630千円	(前年度 476,160千円)	▲1,530千円	▲0.3%
市たばこ税	763,076千円	(前年度 695,013千円)	+68,063千円	+9.8%

- ◆市民税(個人) 納税義務者数は微増傾向、給与収入額は定年退職の年齢引き上げもあり増加傾向にあることから、増収を見込む
- ◆市民税(法人) 物流費や資材費等の高騰による収益の減少は想定されるものの、令和4年度における主要法人の増収増益等により、令和4年度当初予算比として増収を見込む
- ◆固定資産税 土地：地価下落による減収を見込む  
 家屋：新築家屋分の増により増収を見込む  
 償却資産：企業の設備投資の増加により、増収を見込む

2. 地方交付税 14,200,000千円(前年度 14,000,000千円) +200,000千円  
 ※対前年度比 +1.4% 《地方財政計画 +1.7%》

普通交付税	13,200,000千円	(前年度 13,000,000千円)	+200,000千円	+1.5%
特別交付税	1,000,000千円	(前年度 1,000,000千円)	±0千円	±0.0%

- ◆普通交付税 国の地方財政計画において臨時財政対策債が大幅に抑制されていることをふまえ、普通交付税の増加を見込む

3. 繰入金 3,442,445千円(前年度 3,714,608千円) ▲272,163千円  
 ※対前年度比 ▲7.3%

(主なもの)

減債基金	1,598,780千円	(前年度 1,673,965千円)	▲75,185千円
公共施設等総合管理基金	570,245千円	(前年度 448,940千円)	+121,305千円
教育施設整備基金	335,564千円	(前年度 119,000千円)	+216,564千円
地域福祉基金	286,959千円	(前年度 212,415千円)	+74,544千円
デジタル化推進基金	210,483千円	(前年度 208,957千円)	+1,526千円
子ども未来教育基金	169,829千円	(前年度 27,120千円)	+142,709千円

- ◆減債基金 1,598,780千円を取崩し 市債償還の実施
- ◆特定目的基金 1,764,617千円を取崩し  
 公共施設等総合管理基金：道路維持管理事業費、湖北広域行政事務センター負担金 ほか  
 教育施設整備基金：小学校校舎等維持管理経費、中学校校舎等維持管理経費  
 地域福祉基金：病院事業会計負担金、高齢者福祉施設管理運営事業費 ほか  
 デジタル化推進基金：情報システム運用管理事業費、人事管理事務経費 ほか  
 子ども未来教育基金：小学校教育振興費、教育指導事務経費

4. 市債 1,222,700千円(前年度 1,368,000千円) ▲145,300千円  
 ※対前年度比 ▲10.6% 《地方財政計画 ▲10.4%》  
 うち臨時財政対策債 400,000千円(前年度 800,000千円)

- ◆臨時財政対策債 国の地方財政計画により臨時財政対策債の減少を見込む
- ◆建設事業債 主な市債：中学校整備事業債 219,600千円、図書館整備事業債 121,700千円、  
 地方道路整備事業債 66,400千円、公園整備事業債 57,000千円  
 引き続き、計画的な繰上償還による公債費の削減に取り組むなど、基礎的財政収支の黒字を維持し、財政の健全性を堅持

◆ 主な歳出の内訳(一般会計)

1. 人件費 10,434,307千円(前年度 10,044,914千円) +389,393千円  
 ※対前年度比 +3.9% 《地方財政計画 ▲0.3%》

職員給与(会計年度任用職以外)  
 5,838,389千円(前年度 5,920,653千円) ▲ 82,264千円

※職員数(一般会計) 1,001人(R4 1,003人) △2人

会計名	R3	R4	R5
一般会計	1,001	1,003	1,001
特別会計	34	34	34
合計	1,035	1,037	1,035

※企業会計を除く (単位:人)  
 ※会計年度任用職員を除く

会計年度任用職員給与・報酬

2,430,184千円(前年度 1,728,781千円) +701,403千円

委員等報酬 71,271千円(前年度 77,648千円) ▲ 6,377千円

退職金 238,787千円(前年度 584,100千円) ▲ 345,313千円

- ◆職員給与(会計年度任用職以外)  
 行政デジタル化及び業務改善の取組推進による時間外勤務手当の削減効果を反映
- ◆会計年度任用職員給与・報酬  
 認定こども園や保育所の会計年度任用職員に係る経費が扶助費から人件費に移行したこと等により増加
- ◆退職金 定年退職の年齢引上げにより令和5年度の定年退職はないことから減少

2. 投資的経費 3,200,376千円(前年度 2,510,549千円) +689,827千円  
 ※対前年度比 +27.5% 《地方財政計画 △0.0%》

※主な普通建設事業		(単位:千円)
・中学校校舎等維持管理経費	637,316	・補助道路整備事業費 159,700
・補助街路整備事業費	254,101	・消防団運営事業費 112,980
・道路維持管理事業費	200,000	・小学校校舎等維持管理経費 107,700
・児童福祉施設整備支援事業費	192,218	・農業用施設等維持管理事業費 82,000
・都市公園整備事業費	168,128	・林道治山整備事業費 69,500

- ◆学校施設等を健全な状態で維持し、適切な教育環境を子どもたちに提供するため、学校施設等長寿命化計画に基づき行う学校施設の部位修繕や大規模改修に係る予算を計上
- ◆日ごろの安全を守るため、地福寺神照線をはじめとしたインフラ資産の整備工事や道路・橋梁・公共施設等の保全のためのファシリティマネジメント予算を計上

### 3. 一般行政経費

物件費 7,993,952千円 (前年度 7,425,718千円) +568,234千円  
※対前年度比 +7.7%

補助費等 9,370,203千円 (前年度 8,910,388千円) +459,815千円  
※対前年度比 +5.2%

#### ◆一般行政経費

・物件費 価格高騰により各種施設の維持管理にかかる光熱水費や燃料費が大幅に増加したほか、旧長浜図書館の解体工事費、浅井中学校長寿命化改修工事に係る仮校舎の賃借料、市営住宅管理の民間委託の開始などにより増加

・補助費等 物価高騰等に伴う湖北広域行政事務センター負担金の大幅な増加や、工場の造成に対する企業立地促進補助金の増加などにより増加

投資及び  
出資金 913,902千円 (前年度 899,129千円) +14,773千円  
※対前年度比 +1.6%

積立金 425,981千円 (前年度 362,897千円) +63,084千円  
※対前年度比 +17.4%

貸付金 21,797千円 (前年度 28,765千円) ▲ 6,968千円  
※対前年度比 ▲ 24.2%

4. 扶助費 10,902,608千円 (前年度 11,611,270千円) ▲ 708,662千円  
※対前年度比 ▲ 6.1%

◆児童福祉扶助費(保育所・認定こども園) ▲833,523千円 ▲30.0% ※一部が人件費に移行  
◆しょうがい者自立支援給付事業費 +202,976千円 +5.7%  
◆児童扶養手当 ▲24,256千円 ▲6.0%  
◆児童手当 ▲30,240千円 ▲1.7%  
◆生活保護費 ▲169,796千円 ▲9.8%

5. 維持補修費 232,594千円 (前年度 322,214千円) ▲ 89,620千円  
※対前年度比 ▲ 27.8%

6. 繰出金 5,262,224千円 (前年度 5,121,963千円) +140,261千円  
※対前年度比 +2.7%

7. 公債費 4,092,056千円 (前年度 4,312,193千円) ▲ 220,137千円  
※対前年度比 ▲ 5.1%

うち元金 3,841,403千円 (前年度 4,033,546千円) ▲ 192,143千円 ▲ 4.8 %  
うち利子 250,653千円 (前年度 278,647千円) ▲ 27,994千円 ▲ 10.0 %

#### ◆市債の繰上償還の実施 652,214千円

H24 33.2億円、H25 27.1億円、H26 17.8億円、H27 4.1億円、H28 15.9億円、  
H29 16.3億円、H30 10.8億円、R元 14.1億円、R2 14.9億円、R3 11.1億円、  
R4 8.8億円、R5 6.5億円 【合計】180.6億円

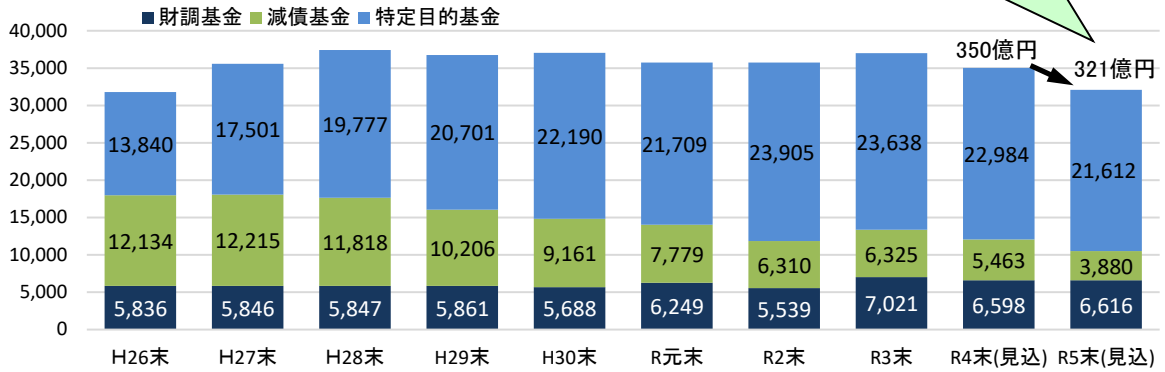
# 一般会計

## 基金残高



○R5基金取崩し 33.6億円  
 減債基金16.0億円  
 公共施設等総合管理基金5.7億円  
 教育施設整備基金3.4億円 ほか

単位:百万円

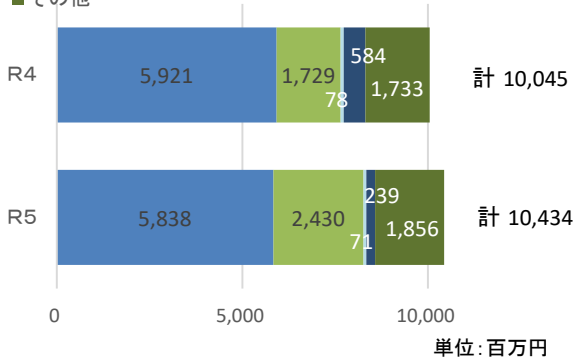


	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末	R元末	R2末	R3末	R4末(見込)	R5末(見込)
財調基金	5,836	5,846	5,847	5,861	5,688	6,249	5,539	7,021	6,598	6,616
減債基金	12,134	12,215	11,818	10,206	9,161	7,779	6,310	6,325	5,463	3,880
特定目的基金	13,840	17,501	19,777	20,701	22,190	21,709	23,905	23,638	22,984	21,612
合計	31,810	35,563	37,442	36,768	37,039	35,737	35,755	36,983	35,046	32,109

## 人件費



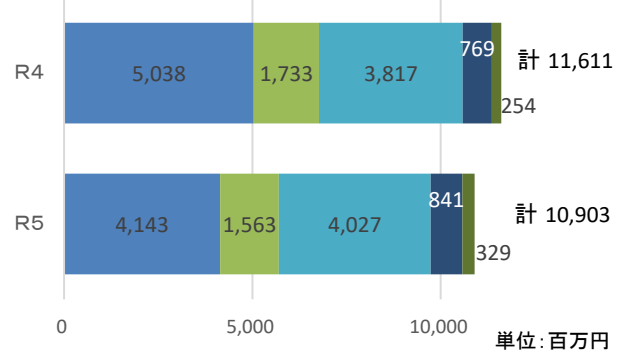
■ 職員給与(会計年度職以外) ■ 会計年度職員給与・報酬  
 ■ 委員等報酬 ■ 退職金  
 ■ その他



## 扶助費



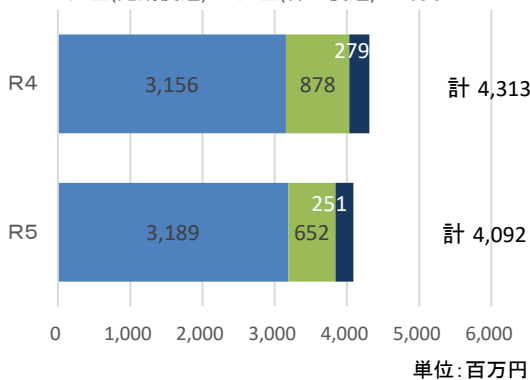
■ 児童福祉 ■ 生活保護  
 ■ しょうがい福祉 ■ 医療助成



## 公債費



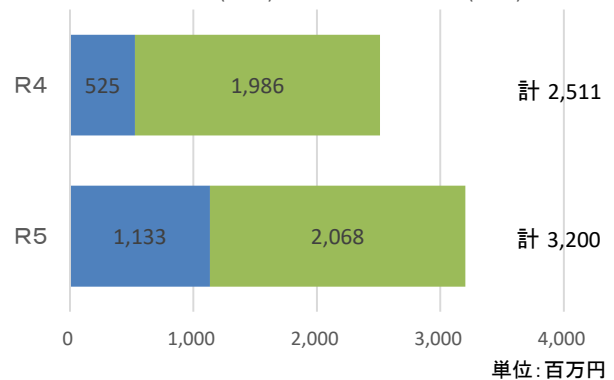
■ 元金(定期償還) ■ 元金(繰上償還) ■ 利子



## 投資的経費



■ 普通建設事業(補助) ■ 普通建設事業(単独)



持続可能な行財政運営の取組 ～歳入・歳出の見直し～

◆歳入の確保 257百万円

自主的・自立的な行政運営を確保するために、様々な観点・視点から積極的に財源確保に努める。

○市有財産の処分等の推進 253百万円

- ・今後活用が見込まれない財産を積極的に処分  
(一般競争入札、インターネットオークション) 96 百万円
  
- ・基金の効果的な運用(債券運用の推進、一括運用の推進) 157 百万円

○広告事業の推進 4百万円

- ・市が保有する公有財産、物品、印刷物を広告媒体として活用  
(広報紙、ホームページ、記事広告、電光掲示板、観光パンフレット、長浜城歴史博物館リーフレット等) 4 百万円

◆歳出の削減 ▲ 130百万円

行政デジタル化及び業務改善の取組を推進することで、合併により増大した予算規模の縮減に向け、一層の事務事業の簡素化・合理化を加速させる。

●事務事業の見直し、経費の削減 ▲ 110百万円

- 事務事業の見直し ▲ 110 百万円
  - ・第4期0次健診の一部外部委託
  - ・林道維持管理業務の外部委託
  - ・税務課まるごとGXによる事務効率化
  - ・確定申告の税務署データ連携システムの導入
  - ・放課後児童クラブ施設へのネットワーク環境の整備
  - ・0次予防コホート情報の電子共有化
  - ・営繕積算業務システムのライセンス拡大

●市債の繰上償還による利子負担軽減 ▲ 20百万円

R5繰上償還額 6.5億円

## 市民1人当たりでみる一般会計予算額の推移

令和5年度の一般会計予算を市民1人当たりで換算すると、46万428円となり、前年度より1万4,586円増加しました。主な財源となる市税は1人当たり14万7,040円で、前年度から5,962円の増加となりました。

自由に使えるお金「一般財源」が減少する中、インフラの長寿命化や福祉・子育て施策等の必要性が高まっており、施設等整備事業の適正化やペースの調整、借金を繰り上げて償還し返済額を軽減する取組等を行い財政の健全化を進めています。また、原油価格・物価高騰等により、市民を取り巻く厳しい状況が続くと想定されるなか、総合計画を着実に推進し、「新たな感性を生かしみんなで未来を創るまち長浜」の実現に取り組んでいきます。

### 【歳入】

(単位:円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
市民税(個人)	45,835	44,022	45,572	46,252	46,853	48,165	49,583	46,932	48,024	50,431
市民税(法人)	10,558	9,039	8,405	10,186	10,167	7,979	6,911	6,242	7,396	8,322
固定資産税	67,722	65,204	65,874	66,369	66,089	67,336	68,286	68,377	68,926	70,862
軽自動車税	2,503	2,585	3,035	3,046	3,212	3,400	3,555	3,760	4,114	4,131
市たばこ税	6,760	6,814	6,499	6,284	5,937	6,162	5,995	5,993	6,005	6,642
その他	6,193	6,177	6,386	6,309	6,296	6,442	6,614	6,353	6,612	6,653
<b>市税・計</b>	<b>139,571</b>	<b>133,842</b>	<b>135,770</b>	<b>138,446</b>	<b>138,555</b>	<b>139,485</b>	<b>140,944</b>	<b>137,656</b>	<b>141,078</b>	<b>147,040</b>
市債	35,169	32,695	20,335	23,781	37,856	30,599	42,116	30,153	11,820	10,642
市債残高	414,566	411,394	388,975	375,088	380,727	389,193	396,679	383,776	368,118	346,939

### 【歳出・目的別】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
民生費	138,029	145,032	149,336	157,700	160,767	163,298	169,836	173,020	177,027	182,323
教育費	44,730	52,999	50,345	42,737	54,700	67,657	43,370	47,782	46,446	55,121
総務費	54,003	47,057	46,426	47,424	47,378	43,603	44,848	46,363	52,581	49,931
衛生費	38,657	36,324	37,550	36,216	36,690	39,153	60,406	41,530	41,761	45,534
土木費	45,832	50,215	48,567	40,600	43,111	48,492	43,904	48,145	42,422	41,375
公債費	60,470	43,203	46,917	50,424	45,480	35,003	44,074	38,615	37,260	35,617
その他	41,599	46,886	44,067	47,311	55,886	46,068	49,644	47,993	48,345	50,527
<b>歳出合計</b>	<b>423,320</b>	<b>421,716</b>	<b>423,208</b>	<b>422,412</b>	<b>444,012</b>	<b>443,274</b>	<b>456,082</b>	<b>443,448</b>	<b>445,842</b>	<b>460,428</b>

### 【歳出・性質別】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人件費	60,625	65,800	67,240	66,883	68,086	68,513	84,619	86,534	86,792	90,818
扶助費	83,214	86,273	87,533	90,070	93,733	94,908	97,127	97,256	100,325	94,894
公債費	60,470	43,203	46,917	50,151	45,181	34,801	44,070	38,615	37,259	35,616
<b>義務的経費・計</b>	<b>204,309</b>	<b>195,276</b>	<b>201,690</b>	<b>207,104</b>	<b>207,000</b>	<b>198,222</b>	<b>225,816</b>	<b>222,405</b>	<b>224,376</b>	<b>221,327</b>
<b>一般行政経費・計</b>	<b>114,184</b>	<b>119,722</b>	<b>123,085</b>	<b>123,443</b>	<b>153,008</b>	<b>139,675</b>	<b>148,866</b>	<b>136,683</b>	<b>143,934</b>	<b>153,158</b>
<b>投資的経費・計</b>	<b>48,274</b>	<b>47,597</b>	<b>36,747</b>	<b>28,109</b>	<b>36,995</b>	<b>55,618</b>	<b>29,756</b>	<b>31,429</b>	<b>21,692</b>	<b>27,855</b>
その他	56,553	59,121	61,686	63,756	47,009	49,759	51,644	52,931	55,840	58,088
<b>歳出合計</b>	<b>423,320</b>	<b>421,716</b>	<b>423,208</b>	<b>422,412</b>	<b>444,012</b>	<b>443,274</b>	<b>456,082</b>	<b>443,448</b>	<b>445,842</b>	<b>460,428</b>
1月1日現在の 住民基本台帳人口	122,666	121,788	120,839	120,025	119,141	118,437	117,742	116,812	115,736	114,893

\* 骨格予算編成時は、肉付後の予算を基に算出しています。

\* 市債残高は、令和3年度以前は決算を、令和4年度以降は決算見込みを記載しています。

\* 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

## 目的税の使途内訳

### ○都市計画税

都市計画税は、「都市計画法」に基づいて行う都市計画事業等に要する費用に充てるために課される目的税であることから、本市では一般会計の歳出において下表のとおり各事業に充当しています。

(単位:千円)

	令和5年度 予算額	財源内訳			事業に対する 充当率
		都市計画税	一般財源	特定財源	
都市計画税 (歳入)	731,659				
都市計画事業 (歳出)	2,432,444	731,659	1,550,067	150,718	30.1%
8款 土木費	2,206,195	659,110	1,396,367	150,718	29.9%
4項 都市計画費	2,206,195	659,110	1,396,367	150,718	29.9%
1目 都市計画総務費(公共下水道 事業会計負担金)	1,951,194	625,671	1,325,523	0	32.1%
6目 街路事業費	255,001	33,439	70,844	150,718	13.1%
12款 公債費(都市計画事業分)	226,249	72,549	153,700	0	32.1%

※都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

### ○入湯税

入湯税は、環境衛生施設、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備及び観光の振興等に要する費用に充てる目的税であることから、本市では一般会計の歳出において下表のとおり充当しています。

(単位:千円)

	令和5年度 予算額	財源内訳			事業に対する 充当率
		入湯税	一般財源	特定財源	
入湯税 (歳入)	32,671				
入湯税充当事業 (歳出)	273,467	32,671	158,089	82,707	11.9%
7款 商工費	273,467	32,671	158,089	82,707	11.9%
1項 商工費	273,467	32,671	158,089	82,707	11.9%
3目 観光費	273,467	32,671	158,089	82,707	11.9%

※入湯税は、まつり等イベント開催事業、観光協会補助金等の観光振興事業に充当しています。

## 消費税率引上げによる増収分(社会保障財源化分)の使途

消費税率引上げによる地方消費税交付金の増収分は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てることとされており、本市においても社会保障施策の充実・安定化のための経費に充てています。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,507,000千円

【歳出】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てた社会保障施策経費

(単位:千円)

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)
社会福祉	しょうがい福祉事業	4,228,592	3,011,243	0	30,153	1,187,196	267,562
	児童福祉事業	7,922,367	3,411,327	0	477,565	4,033,475	901,983
	生活保護事業	1,561,622	1,156,743	0	0	404,879	0
	小計	13,712,581	7,579,313	0	507,718	5,625,550	1,169,545
社会保険	国民健康保険事業	702,103	403,688	0	0	298,415	5,342
	後期高齢者医療保険事業	1,674,120	241,823	0	0	1,432,297	165,021
	介護保険事業	1,583,527	94,843	0	52,022	1,436,662	137,179
	小計	3,959,750	740,354	0	52,022	3,167,374	307,542
保健衛生	救急医療体制運営事業	123,865	18,200	0	44,832	60,833	9,407
	予防接種事業	332,189	1,298	0	0	330,891	20,506
	小計	456,054	19,498	0	44,832	391,724	29,913
合計		18,128,385	8,339,165	0	604,572	9,184,648	1,507,000

※事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等は除外しています。

### <主な事業>

- しょうがい福祉事業……………しょうがい者自立支援給付、しょうがい者地域生活支援事業等
- 児童福祉事業……………公立保育園等運営、民間保育園等運営支援、就学前教育推進、放課後児童クラブ運営等
- 生活保護事業……………生活保護費給付
- 国民健康保険事業……………国民健康保険特別会計繰出金
- 後期高齢者医療保険事業…後期高齢者医療保険特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金
- 介護保険事業……………介護保険特別会計繰出金
- 救急医療体制運営事業……小児救急医療支援事業費補助、休日急患診療所特別会計繰出金等
- 予防接種事業……………PHV、麻しん風しん、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、B型肝炎などの予防接種



## 森林環境譲与税の使途内訳

### ○森林環境譲与税

森林環境譲与税は、その使途として、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する費用に充てなければならないと定められていることから、本市では一般会計の歳出において下表のとおり充当しています。

(単位:千円)

	令和5年度 予 算 額	財 源 内 訳			事業に 対する 充当率
		森林環境 譲与税	一般財源	特定財源	
森林環境譲与税 (歳入)	43,000	/	/	/	/
森林環境譲与税充当事業 (歳出)	167,715	43,000	48,756	75,959	25.6%
6款 農林水産業費	167,715	43,000	48,756	75,959	25.6%
2項 林業費	167,715	43,000	48,756	75,959	25.6%
1目 林業振興費	167,715	43,000	48,756	75,959	25.6%

※森林環境税は、令和6年度から課税される国税で、個人住民税の均等割と併せて市町村が賦課徴収を行います。

#### <主な事業>

生活環境保全林維持管理、自然と森に親しむ体験交流・保全事業、災害に強い森林づくり事業、  
造林間伐事業、森林環境整備事業、森林多面的機能推進事業、市産材木材利用促進事業、林道維持管理

令和5年度長浜市一般会計 基金充当事業一覧

(単位：千円)

基金名称	繰入額	充当事業名	事業所管課
減債基金	1,598,780		
地域福祉基金	286,959		
	5,803	生活困窮者自立支援事業費	社会福祉課
	8,767	重層的支援体制整備事業費	社会福祉課
	1,020	地域生活支援事業費	しょうがい福祉課
	6,000	放課後児童クラブ運営事業費	子育て支援課
	12,600	児童福祉事務経費	子育て支援課
	42,126	救急医療体制運営事業費	地域医療課
	120,000	病院事業会計負担金	地域医療課
	1,180	へき地医療体制推進事業費	地域医療課
	55,000	高齢者福祉施設管理運営事業費	長寿推進課
	2,200	高齢者福祉事務経費	介護保険課
	7,989	子ども・子育て支援事業	幼児課
	1,150	保育所運営支援事業	幼児課
	2,000	認定こども園運営支援事業	幼児課
	21,124	保育所等施設整備支援事業費	幼児課
文化芸術振興基金	11,621		
	11,621	文化芸術活動振興事業費	生涯学習文化課
教育施設整備基金	335,564		
	79,000	小学校校舎等維持管理経費	教育総務課
	256,564	中学校校舎等維持管理経費	教育総務課
協働でつくる長浜まちづくり基金	59,910		
	3,752	移住促進事業費	政策デザイン課
	800	中心市街地活性化推進事業費	商工振興課
	750	宿泊・滞在型観光推進事業費	観光振興課
	43,432	観光イベント開催事業費	観光振興課
	3,764	林業振興対策事業費	森林田園整備課
	7,412	地域振興政策費	北部振興局 まちづくり推進課
丹生ダム対策基金	20,928		
	1	地域整備事業	北部振興局 建設課丹生ダム対策室
	20,927	地域振興事業費	北部振興局 建設課丹生ダム対策室
電源立地地域対策交付金等事業基金	2,250		
	850	市民まちづくりセンター管理運営事業	市民活躍課
	1,200	小学校管理費	教育総務課
	150	小学校管理費	すこやか教育推進課
	50	学校保健衛生事務経費	すこやか教育推進課
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	41,689		
	1,093	企画管理経費	政策デザイン課
	6,849	若者活躍応援事業費	政策デザイン課
	900	市民協働推進事業費	市民活躍課
	350	生きる力育成推進事業費	生涯学習文化課
	17,797	観音文化振興事業費	歴史遺産課
	8,000	商業振興対策事業費	商工振興課
	6,700	交通対策事業費	都市計画課
保育士等確保緊急対策基金	7,052		
	7,052	子ども・子育て支援事業費	幼児課
子ども未来教育基金	169,829		
	49,026	教育指導事務経費	教育改革推進室
	120,803	小学校教育振興費	すこやか教育推進課
デジタル化推進基金	210,483		
	51,920	人事管理事務経費	人事課
	165	図書館管理運営費	生涯学習文化課
	2,077	戸籍住民基本台帳管理事務経費	市民課
	2,046	市税賦課徴収管理事務経費	税務課
	282	生活保護費給付事務経費	社会福祉課
	731	子ども虐待DV防止支援事業費	子育て支援課
	4,739	放課後児童クラブ運営事業費	子育て支援課
	1,320	〇次予防推進事業費	健康企画課
	51,936	介護保険特別会計繰出金	介護保険課
	13,904	宿泊・滞在型観光推進事業費	観光振興課
	1,430	市営住宅管理事業費	住宅課
	2,739	統合型GIS整備事業費	都市計画課
	8,954	景観まちづくり計画推進事業費	都市計画課
	709	土木総務事務経費	建設監理課
	1,155	農業集落排水事業特別会計繰出金	下水道総務課
	606	自主防災体制づくり事業費	防災危機管理局
	9,129	デジタル推進事業費	デジタル行政推進局
	55,981	情報システム運用管理事業費	デジタル行政推進局
	660	農業委員会運営事務経費	農業委員会事務局
環境と社会経済の好循環創造基金	48,087		
	17,876	再生可能エネルギー導入促進事業費	環境保全課
	15,625	中心市街地活性化推進事業費	商工振興課
	10,386	宿泊・滞在型観光推進事業費	観光振興課
	200	環境こだわり農産物支援事業費	農林政策課
	4,000	次世代産業育成事業費	農林政策課
公共施設等総合管理基金	570,245		
	44,000	本庁舎管理経費	総務課
	22,600	市民まちづくりセンター整備事業費	市民活躍課
	37,000	長浜市民交流センター整備事業費	生涯学習文化課
	133,977	湖北広域行政事務センター負担金	環境保全課
	22,000	農業用施設等維持管理事業費	森林田園整備課
	23,500	林道治山維持管理事業費	森林田園整備課
	149,000	道路維持管理事業費	道路河川課
	44,850	地福寺神照線整備事業費	道路河川課
	50,000	改良住宅譲渡事業費	住宅課
	1,118	湖北地域消防組合負担金	防災危機管理局
	42,200	湖北支所等管理経費	湖北支所
合計	3,363,397		